



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	汚染状況重点調査地域における住宅除染の実施状況や課題の整理
Alternative_Title	Roundup of the situation and problems of housing decontamination in the priority contamination survey areas
Author(s)	日下部 一晃(福島県環境創造センター), 西内 征司(福島県環境創造センター) Kusakabe, Kazuaki(Fukushima Prefectural Centre for Environmental Creation); Nishiuchi, Masashi(Fukushima Prefectural Centre for Environmental Creation)
Citation	第 8 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.48 The 8th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション：ポスターセッション
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/182131
Right	© 2019 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 8 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



汚染状況重点調査地域における住宅除染の実施状況や課題の整理

○日下部一晃（福島県環境創造センター）

西内征司（福島県環境創造センター、現：福島県水・大気環境課）

1 背景

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の汚染対策として、福島県内では、放射性物質汚染対処特措法に基づき、生活圏を中心とした除染が行われ、平成30年3月末までに帰還困難区域を除き面的な除染が終了した。除染は、国が除染実施計画を策定し除染事業を進める地域（除染特別地域）と各市町村等が除染実施計画を策定し除染事業を進める地域（汚染状況重点調査地域）との2つに大きく分類され行われてきた。

本調査では、既往の調査等において比較的記録の少ない汚染状況重点調査地域を対象とし、市町村による住宅除染への対応やその中で生じた課題等に関する知見を整理することを目的に、アンケート及びヒアリング調査を行った。

2 調査方法

住宅除染の実施時期や住宅除染に取り組む上で不足感のあった事項等について、福島県内の汚染状況重点調査地域に指定された市町村のうち、除染実施計画を策定した36市町村を対象としてアンケート調査を行った。このうち、31市町村より回答を得た（回答率86%）。

また、アンケート調査に回答のあった市町村のうち、10市町村の住宅除染担当者又は過去に住宅除染を担当した職員を対象として、訪問によるヒアリング調査を行った。

3 結果

調査結果のうち住宅除染に取り組む上で不足感のあった事項について、右の図1、表1に示す。

最も強く不足感を感じた、苦心したことは「絶対的な人数（職員数）の不足」であることがわかった。具体的には、「設計・積算等の技術的な知識を有する職員の不足」等が挙げられた。対応や有用な取組の事例としては、「適切な役割分担」や「外注による業務負担の軽減」等が挙げられた。

その他の調査結果については発表にて報告する。

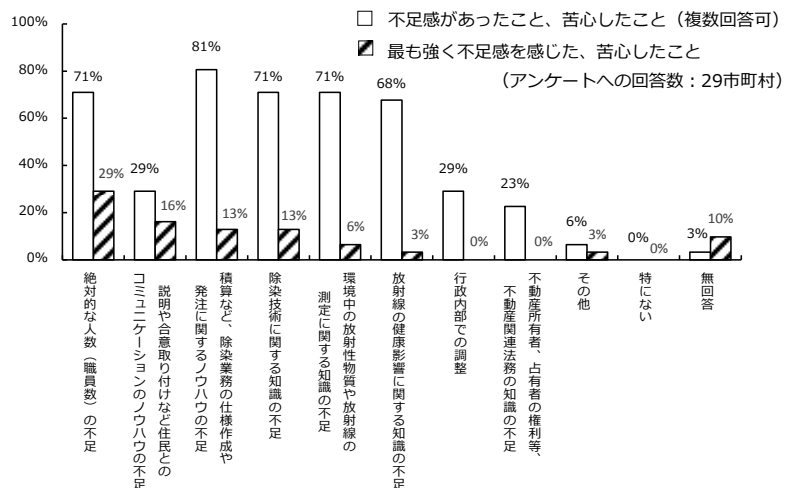


図1 不足感のあったこと、苦心したこと（アンケート）

表1 実施体制に関すること（ヒアリング）

課題や苦慮した点	対応や有用な取組の事例
・職員数の不足 (特に、設計・積算等の技術的な知識を有する職員の不足)	・適切な役割分担（技師がいる市町村では、技師が設計や積算の業務を担当） ・外注による業務負担の軽減（発注者支援業務等）